

優秀賞  
(学生部門)

# ウクライナ情勢から 日本が学ぶべきこと

— 真の平和を築くために何が重要なのか —

グレンコ・アンドリー 28歳

京都大学大学院 人間・環境学研究科博士後期課程1年生



## 日本とウクライナの共通点

日本の言論空間において「平和」という概念が誤って解釈されている。とりわけ、平和主義を掲げている人達の主張する方針とは、非武装か、軽武装であるが、それらによって果たして平和を実現できるものなのか。また、非武装を唱えている人達の多くは心から平和を望んでそれを主張しているのか。以下、自分の祖国ウクライナの事例を取り上げながら、この問題について検討していきたい。実は、祖国と日本には看過できない共通点が存在しているのである。

さて、私が初めて日本に来たのは西暦2010年9月で、ウクライナで戦争が勃発する4年前の頃だった。当時、日本の政治事情に関する知識は殆ど持ち合わせていなかったが、日本で生活し、日々舞い込んでくるニュースを目にしたたり、日本人と接触する機会が増えるにつれ、自然とある事実に辿り着いた。それは即ち、日本の政治事情はウクライナの政治事情に似ている点が多いということである。日本とウクライナは一見全く異なる世界に属しているように映るが、以下の通り重要な共通点が見られる。

- ・ 隣国による内政干渉や、それによって国の指導者が翻弄されること。
- ・ 自民族の誇りを持った歴史観ではなく、外国に押し付けられた、自民族を貶める歴史観。
- ・ 国益追求外交ではなく、国益献上弱腰外交。特に外国の指導者に媚びを売る態度。
- ・ 自国に誇りを持たない、自虐的な国民の多さ。
- ・ 外国の為に活動している売国奴、工作員の多さ。
- ・ 住んでいる国を憎みながらも中々祖国に帰らない、弱者を装って不当な特権を要求している異民族の存在。

以上のような際立った共通点からも、日本にとってウクライナ情勢は重要な事例になれると言つて良いのではないだろうか。そこで、これから、ウクライナ情勢について簡潔に説明した後、日本はウクライナ情勢から何を学ぶべきか、また日本はどのような結論を出すべきかを検討していく。

## ウクライナ情勢の概略

現在でも続くウクライナでの対立、つまり、ウクライナ情勢の不安定化は、前大統領がEUとの協力協定締結を突然辞めたことに端を発している。その後協定の締結を求めるデモが治安部隊によって弾圧され、多くのデモ参加者は負傷した。この過剰な暴力に対して多くの国民が怒りを抱き、更に大規模なデモが起こった。また、同じ時期に前大統領が、ロシアから150億ドルを借りることを決め、その代わりにウクライナがロシアとの関税同盟に加盟することを約束したがそれは事実上ウクライナが主権を失い、完全にロシアの属国になることを意味していた。この出来事でデモの本質が変わった。当初、あくまで協定の締結を求めていたデモが、政権の暴力と売国行為に対する幅広い反政権運動に変わったのだ。しかし、政権はそれでも譲歩せず、国民との対話を拒否し、反政府運動員に対する弾圧や殺害事件を起こしていた。またウクライナの

属国化路線も継続させていた。それに対して、反政府運動も勢いを増し、対立は更に激化した。挙げ句の果てには反政府デモ参加者約1000人が狙撃者によって殺害された。そして、このような自国民を虐殺した売国奴大統領は、国民からの報復を恐れてロシアへ逃亡し、ウクライナでの政権交代がなされたのである。

独立や主権を死守しようとしたウクライナに対してロシアは軍事侵略を実行した。政権交代直後、ロシア正規軍がウクライナ南部のクリミア半島を占領し、ロシア政府はクリミア半島はこれからロシア領だと宣言した。クリミア半島の強奪後、ロシアはウクライナ東部へ侵略を開始した。最初にロシアはウクライナ国内に多くいた売国奴を総動員し、東部を不安定化させた。次にロシアから入り込んだ非正規武装集団が現地の売国奴と手を組み、ウクライナ東部の一部を占領した。それに対してウクライナ軍は占領された地域の解放作戦を実行し、3ヶ月の激しい戦闘の結果、最初に占領された領土の7割がウクライナ軍によって解放されたのである。しかし、その後ロシア正規軍が大規模なウクライナ侵略を実行し、戦局は逆転、一時解放された領土がロシア正規軍に再占領されることとなった。その後、大規模な戦闘は行われなくなったが、ロシア軍がウクライナ東部やクリミア半島に居座り、その結果、現在もなお占領は続いている。また、ロシア軍による小規模な攻撃は絶え間なく続いており、2016年8月の時点においても、ほぼ毎日人が亡くなっているという始末である。

以上がウクライナ情勢の大まかな経緯と構造である。本稿を執筆するにあたり、ウクライナ人の私としては、日本人の皆さんに祖国の情勢を正しく理解して評価して頂きたい気持ちがないわけではない。しかしながら、ウクライナ情勢自体の詳細や解説を述べることをここで目的としているのではない。私自身が最も主張したいのは、ウクライナ情勢から日本が一体何を学ぶべきなのか、日本においてウクライナと同様の悲劇を起こさぬよう何をすべきなのかということである。以下、これらの問題について考察を進めることとする。

## 軍事力の重要性

まずは軍事力と防衛の問題である。1991年に独立したウクライナはソ連から相当強い軍事力を受け継いだ。当時ウクライナ軍は兵士780万人、戦車6500輛、戦闘車両7000輛、大砲7200門、軍艦500隻、軍用機は1100機（内…戦闘機300機、爆撃機210機、戦略爆撃機44機）から編成されていた。そして1240発の核弾頭と176発の大陸間弾道ミサイルという、当時世界第3位規模の核兵器も保有していた。しかし、独立してから22年のうちに、ウクライナは極めて大規模な軍縮を行ってしまったのである。

核兵器に関して言えば当時、米露から核兵器を放棄するように、脅迫に限りなく近い、非常に強い圧力がかかっていた。もしこの要求に応じなければ、経済制裁や国際社会からの追放、最悪の場合は軍事行動という仕打ちが待っていただろう。経済危機やハイパーインフレに苦しんでいたウクライナは当然この圧力に抵抗する力がなかった。しかし、核兵器を手放すことはやむを得なかったにしても、当時のウクライナの指導者の姿勢は国益護持から程遠いものだった。ウクライナの指導者達は外国の要求を全て呑み、無条件に3年間に渡り全ての核兵器を放棄するという決断を下してしまったのである。そして、その代わりに「米英露はウクライナの領土的統一と国境の不可侵を保証する」という内容の議定書だけを公表したのだが、議定書は国際条約ではないので、それを守る法的義務はない。実際の国際関係では、法的拘束力のある国際条約ですら守られていないことが多いという事実を踏まえれば、最初から法的拘束力のない「議定書」などが守られるはずはない。もし、当時のウクライナ指導者たちが国防の重要性を認識していたのであれば、要求通りの無条件放棄ではなく、例えば、核兵器を放棄する代わりに経済支援か、最新の通常兵器提供、もしくは急な放棄ではなく長年にわたる段階的な核兵器の処分、あるいはせめて法的拘束力のある国際条約の締結などを代わりに求められたらうし、またそうすべきであっただろう。

更に言えば、外圧が理由となっていた核兵器の放棄とは異なり、通

常兵器の縮小は完全にウクライナ独自の判断によるものだった。軍縮の主たる理由は経済危機、つまり大きな軍隊を維持する資金をウクライナが持っていなかったことだと言われているが、例え酷い経済危機があるうとも、ウクライナにおける軍縮、軍事軽視の規模は想像を絶するものであった。22年に渡る軍縮の結果、2013年の時点でウクライナ軍には17万人の兵士しか残らず、兵器の数も、戦車は650輜、戦闘車両は約1000輜、大砲は約1000門、戦闘機130機、爆撃機24機のみとなった。また戦略爆撃機や大型軍艦は処分されるか、外国に売却されてしまい、完全にウクライナ国内から姿を消した。更に、軍事インフラや防衛省の財産の多くも民間に売却された。防衛省や軍隊自体は完全に腐敗し、汚職や賄賂が蔓延る場となった。愛国心を持ち、国を守る意志の強い軍人達にとって軍隊は居心地の悪い場所となったので、多くのしつかりした軍人は退役してしまった。

そして、残念なことに、このような大規模な軍縮と軍隊の劣化に疑問を呈する人は少なかった。ウクライナ社会には、「金は金がかかるだけ」「これから平和の時代だ。戦争が起るはずがない」、「そもそも戦う相手がいない」といった、平和ボケ極まる意識が蔓延していた。軍を立て直さなければならぬという一部の愛国者の訴えにウクライナ社会は耳を傾けようとはしなかった。以上のような経緯をまとめると、独立してから22年にも及ぶウクライナの安全保障に対する姿勢は、正に日本の左翼が訴える「平和主義」に酷似していると言えよう。では、このような所謂「平和主義」は真の平和を齎したのだろうか。実際、現実とは真逆である。大規模な軍縮や軍隊軽視こそが結局、戦争を呼び起こす機会を与えてしまったのだ。軍が弱くなり、防衛力が極めて低くなったウクライナはロシアに侵略され、一部の領土は占領された。ロシアの侵略によって始まった戦争は既に2年半続き、1万人以上が亡くなっている。現在でもほぼ毎日人が殺され、戦争がいつ終わるのかは依然わからぬままだ。これこそウクライナが実行した「平和主義」の結果である。もしウクライナがある程度の軍事力を維持していれば、この戦争も起こらなかつただろう。そして1万人以上の尊い命が奪われることもなかつただろう。この

ようなウクライナの現状を見ると、日本の左翼が唱える「非武装平和」は完全なる幻想であり、彼等の論理が完全に破綻しているというところは一目瞭然だ。もし日本が左翼の主張通り軍縮や非武装の政策を取ってしまったら、日本も侵略され、戦争が起る可能性が高まる。しかし、もし日本がこれから軍事拡大を行い、防衛力を強化すれば、逆に平和が守られる確率は高くなる。このウクライナの情報が多くの日本人に伝われば、国防の重要性を理解する人も増えるのではないだろうか。したがって、日本のメディアもウクライナの情勢をもっと取り上げるべきだと私は思う。そして、淡々と出来事を述べるだけではなく、ウクライナの事例が日本の安全保障を考える上で如何に役立つか、ということに焦点を当てれば、全国民にとって真に有益な情報となるのではなからうか。

### 集団的安全保障によって守られている平和

次に、集団的安全保障の問題も同様に検討していきたい。ヨーロッパにおける最大の安全保障機構は北大西洋条約機構(NATO)であるが、その規則によれば、NATO加盟国に対する攻撃は全加盟国に対する攻撃と見なし、全加盟国が集団的自衛権を発動することとなっている。言い換えれば、NATO加盟国を攻撃した国は、全加盟国からの反撃を受けるのだ。このような状態は非常に強い抑止力となり、NATOが構成されて以来、NATO加盟国は侵略されたことが一度もない。

しかし、ウクライナとジョージア(旧名・グルジア)はNATO加盟国ではない。2008年にウクライナとジョージアがNATO加盟のための行動計画への参加を申請した。それに対して、ロシアがドイツとフランスに圧力をかけ、結果としてドイツとフランスが拒否権を発動し、ウクライナとジョージアの申請は却下されてしまった。その半年後、ロシアはジョージアに侵略し、多くの領土を占領した。現在でもその領土はロシアに占領されている。更にその6年後、ロシアはウクライナに侵略した。

一方、バルト三国はNATO加盟国である。三国の人口は合わせて僅

か610万人であり、その約2割はロシア民族が占める。そのロシア系住民の多くはバルト三国を再びロシア支配下に置きたいだろう。この状況を考えれば、ロシアの軍事力でバルト三国を占領するには、一、二週間もあれば足りるだろう。また、ロシア側も、バルト三国を再び支配したいという野望を強く抱いている。しかし、それでもロシアは侵略することができない。何故なら、バルト三国はNATO加盟国だからである。このように、集団的安全保障体制が整っているおかげで、ロシアのような軍事大国でさえ、バルト三国のような小さい国へ侵略することが不可能となる。

しかし、バルト三国より十倍以上の人口と面積のあるウクライナは、NATOに加盟していないがために、ロシアに侵略されてしまった。また、もし2008年にウクライナとジョージアの申請が受理され、両国が行動計画を開始していれば、ロシアによるジョージア侵略が起きる可能性は低くなっただろうし、更に行動計画を経た上でNATOに加盟しておけば、ロシアによるウクライナ侵略は間違いなくなっただろう。当然ロシアも、ウクライナがNATOに加盟すれば、自分がそこへ侵略できないということ分かっていたはずだ。だからロシアは長年、ウクライナがNATOに加盟しないように謀略を行っていた。その謀略の仕方とは直接的な政府への圧力のみならず、嘘に基く反NATOプロパガンダや、反NATO活動家（日本で言うプロ市民）を動員してデモや暴動を起こすなどということであった。

この経緯を見れば、日本の左翼による反集団的自衛権運動がいかにおかしいか、分かるだろう。日本の左翼は、集団的安全保障の組織に入れば外国の戦争に巻き込まれると主張している。しかし、NATO加盟国は第三者同士の戦争に巻き込まれたことがない。現実では集団的安全保障体制の枠内にあれば、バルト三国のように平和が守られる確率が高くなる。逆にその枠外にあればウクライナやジョージアのように、戦争が起る確率が高くなる。

ウクライナにおける、ロシアに操られた反NATO活動家も「NATOに加盟すればアメリカが起こしている戦争に巻き込まれる」というプロ

パガンダを流している。彼等の目的はウクライナが侵略されやすい状態を保つことなのだ。それを考えると、日本の反集団的自衛権活動の真の目的も、日本を侵略されやすくすることだと言えるかもしれない。

### 売国奴の本当の危険性

最後に触れたいのは、売国奴の問題である。日本と同じく、ウクライナにも反ウクライナのウクライナ人や売国奴が多数存在する。彼等は長年、ウクライナ国内で自由に活動でき、大々的に反ウクライナのプロパガンダを広めていた。この売国奴の活動を問題視する人は少なく、国家机关もその活動を黙認し、それを取り締まることは無かった。

売国奴は単に「国を侮辱する嫌な奴ら」だと思われがちだ。平時には確かにそのように見える。しかし有事の際、売国奴は本当に国家安全保障への脅威となる。ロシアがウクライナに侵略した時、国内にいた売国奴はそれに全面的に協力していた。いくらロシアでも、安定した状態にあり、国家机关が順調に機能しているところへ、いきなり正規軍で侵略はしない。正規軍を送り込む前に侵略対象を不安定化させ、混乱を起こす必要がある。その役割を果たしたのは、ロシアから入り込んだ非正規武装集団と現地の売国奴であった。ウクライナ国内に大量にいた売国奴が暴動を起こし、国家机关を麻痺させ、ロシアが望んでいた混乱状態を作った。その混乱状態に陥った地域にロシアは正規軍を送り込んだのだ。このように、売国奴は自分らが住んでいる国への侵略を呼び起こす。

日本にも、反日日本人や売国奴が多数いるのだが、ウクライナと同じく、平時の時彼らは単なる「嫌な奴ら」にしか見えない。しかし、よく彼らの行動を見ると、日本の売国奴も日本が侵略されやすい状況を作るために動いているということが分かる。その活動の最も著しい例は沖縄における反基地運動だが、当然それだけではない。日本の安全保障に関する現実的な議論をすれば、日本の売国奴が「中国の脅威を煽る右翼だ！」というようにプロパガンダを流し、もはや明らかになっている中国の対日侵略の意図を一般の日本人に気付かれないようにしている。ま

た、様々な形の「外国人の法的地位向上」という名目を掲げ、自治体や国家機関が外敵に乗っ取られやすくしようとしている。このような売国奴の活動はウクライナと同じ結果を齎す恐れがある。だから日本国家は平時の内に売国奴の活動を監視、管理し、場合によって厳しく取り締まらるべきなのではないだろうか。

### 結論・世界平和の為に日本は強くなれ

以上に取り上げた三つの問題をまとめて、私は次のような提言をさせて頂きたい。それは、ウクライナを反面教師にして、日本で同じようなことが起こらないようにして頂きたいということである。これは私の切なる願いである。ウクライナの悲劇を再び日本で繰り返さないで欲しいのだ。

現在、世界は無秩序な混乱状態に陥りかけている。国際協調の時代から、十九世紀の弱肉強食のような帝国主義時代が再び訪れるのではないかと言われている。このシナリオを防ぐことができるのか。私はできる可能性があるかと信じている。弱肉強食の世界を国際協調の世界に戻すには、最も正義感や道徳観のある国が最も軍事的に強い国にならなければならぬ。世界主要国の中で、最も強い正義感や道徳観を持つ国とは日本である。日本は既に400年間も平和主義を実行している。当然この400年の間、日本は何回も戦っているが、強欲的な野心に基く戦いは、戦国時代以降は一度もしていない。主要国の中で、400年間も連綿と平和主義を実行している国は他にないだろう。だから日本こそが世界のリーダーになりうる資格があるのだ。もし日本が軍事大国となり、強欲的な野心を持つ他国を抑止できる力を持つようになれば、帝国主義時代の到来を防ぎ、国際協調や平和の時代を作り上げることができるだろうと私は確信している。